

港運労使、年末年始荷役を実施で合意

労使政策委員会、例年通りの条件で

日本港運協会と全国港湾労働組合連合会（全国港湾）および全日本港湾運輸労働組合同盟（港運同盟）の港運労使は、8日に都内で開いた労使政策委員会で、今年度も例年通りの条件（割増賃金・精励金、データタイム基本）で年末年始荷役（2023年12月31日～24年1月4日、元旦を除く）を実施することで合意した。

邦外船社から協力要請を受けた日

港協では、先月24日の労使政策委員会で、組合に対して今年度も年末年始荷役を実施するよう要請。組合側は一旦持ち帰って内部協議していたが、8日の同委員会で「諸情勢を考慮して実施せざるを得ない」などとして合意したものの。

01年から本格的に始まった年末年始の港湾荷役作業は、船社の要望を受けて「例外措置」として行われて

いるもの。今や配船スケジュールを編成する上で欠かせない制度として定着している。

日港協の集計によると、22年度の年末年始（22年12月31日～23年1月4日、元旦除く）の荷役実績隻数は前年比8%減（69隻減）の811隻で、3年ぶりに前年実績を下回った。このうち、コンテナ船の荷役隻数は11%増（26隻増）の261隻だった。

港運労使、神戸港PC13の移転申請を了承

臨時事前協議、雇用・職域を維持

日本港運協会と全国港湾労働組合連合会（全国港湾）および全日本港湾運輸労働組合同盟（港運同盟）の港運労使は9日、都内で臨時の中央事前協議会を開き、神戸港で計画されている埠頭再編（ポートアイランド・2基）に関連してPC13ターミナルを利用している複数のコンテナ船社が他のターミナルにシフトすると申請していた案件について了承した。

神戸港のポートアイランド（2期）では商船三井のKICT（神戸国際コンテナターミナル、PC15～17）の拡張をはじめとしたターミナル再編が計画されている。現在、商船三井では山九、住友倉庫、ニッケル・エンド・ライオ

ンスと共同でPC15～17を借受けているが、PC14とその背後地も借受対象に追加しKICTを拡張する。

神戸市や阪神国際港湾会社が2025年度の供用開始を目指して拡張工事を進めており、工事完了後には六甲アイランドRC3・4ターミナルを借り受けている川崎汽船もKICTにシフト。PC14を借り受けている日新は、隣のPC13に移転する。

これに伴って9月下旬の中央事前協議会では、PC13ターミナルを利用しているコスコ、南星海運、東映海運、パンオーシャン、シノコー、東進商船がKICTやPC18に移転すると申請した。

基本的に従来からの港湾作業体制に変更はなく、利用するターミナルのみ移転する申請だが、組合側が「KICT拡張によってメガターミナルが誕生する。それによってコンテナ船社の大幅な移動も予想され、港湾労働者の雇用や就労に変化が生じる可能性もある」と強く主張。中央・地区平行協議とされていた。

8日に開かれた臨時の中央事前協議会では、組合が改めて同様の主張を繰り返したが、現在従事している労働者の雇用・職域を維持することを前提に、まずは当該地区が合意。これを踏まえて中央としても正式に合意したものの。

輸出0.7%増、輸入10.1%減

財務省、10月上中旬分貿易統計

財務省が8日に発表した10月上中旬分貿易統計（速報）によると、輸出額は5兆7974億4100万円（前年

同月比0.7%増）、輸入額は6兆6918億8800万円（10.1%減）。

輸出額から輸入額を差し引いた貿

易収支は8944億4700万円の赤字（47.1%減）。9月分の貿易収支は624億円で、3カ月ぶりの黒字だった。